(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度　和歌山県

経常収支比率の分析

人口	1,018,668	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %			
面積	4,726.29	k㎡	連結実質赤字比率	- %			
歳入総額	557,361,226	千円	実質公債費比率	12.4 %			
歳出総額	545,821,368	千円	将来負担比率	189.3 %			
実質収支	4,271,193	千円					
標準財政規模	287,189,946	千円	グループ	H19 D	H20 D	H21 D	
地方債現在高	909,317,487	千円	(年度毎)	H22 D	H23 D		

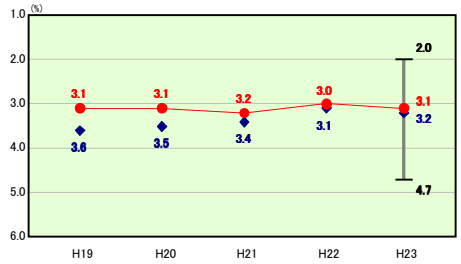
● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値
⊥ グループ内の最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。

〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

物件費

グループ内順位 7/12　都道府県平均 3.4

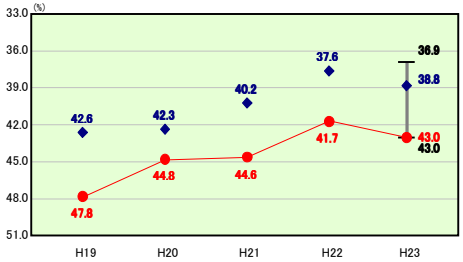


物件費の分析欄

前年度から0．1ポイント上昇しており、グループ内平均値を0．1ポイント下回っている。引き続き効率的な事務執行等により物件費の抑制に努めていく。

人件費

グループ内順位 12/12　都道府県平均 41.8

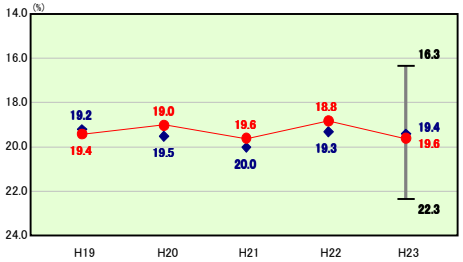


人件費の分析欄

「新行財政改革推進プラン」に基づく定数削減や給与カットを行っているものの、退職者数が増加したことにより、前年度から1．3ポイントの上昇となった。半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどからグループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。

補助費等

グループ内順位 7/12　都道府県平均 23.0

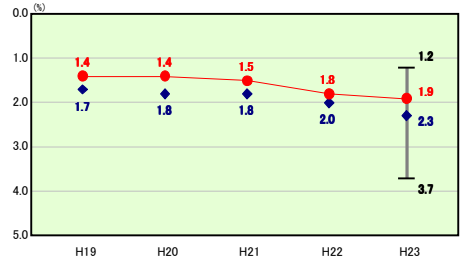


補助費等の分析欄

前年度に比べて0．8ポイントの上昇となっており、その主因は介護保険や後期高齢者医療に係る負担金等の増加によるものである。引き続き、各単独補助金等について受益者負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努めていく。

扶助費

グループ内順位 4/12　都道府県平均 2.1

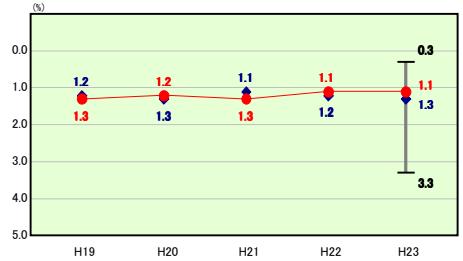


扶助費の分析欄

生活保護費の増加等により前年度に比べ0．1ポイントの増となっているものの、依然グループ内平均値を0．4ポイント下回っている。これは、他団体に比べて進展した市町村合併により、生活保護費や児童扶養手当の県負担割合が減少したこと等によるものであり、引き続き制度の適正な運用に努めていく。

その他

グループ内順位 7/12　都道府県平均 1.3

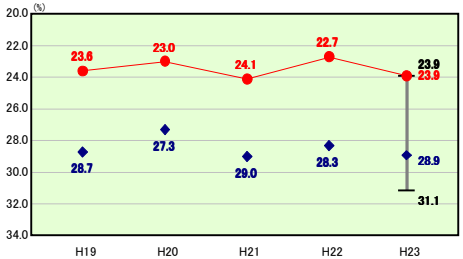


その他の分析欄

道路の維持補修経費等が減少したものの、分母の経常一般財源が減少したことにより、比率は前年度と同じ1．1ポイントとなった。今後、インフラの老朽化により、財政的な負担が増大するおそれがあるため、計画的かつ予防的な維持補修を行うことで費用を平準化し、コストの縮減に努めていく。

公債費

グループ内順位 1/12　都道府県平均 23.3

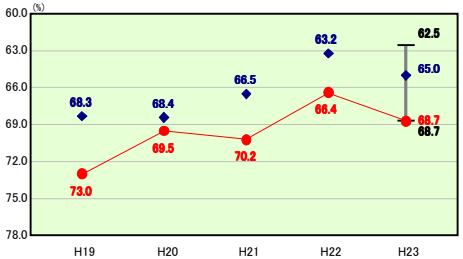


公債費の分析欄

公債費がグループ内平均値を大きく下回っているのは、繰上償還を行う等、将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、出来る限り交付税措置のある地方債に発行を限定し、県債発行の抑制に努めてきたこと等による。臨時財政対策債等の償還額が増加したことにより前年度から上昇しており、今後とも事業の効率化・重点化による県債発行額の抑制により、公債費負担の軽減に努めていく。

公債費以外

グループ内順位 12/12　都道府県平均 71.6



公債費以外の分析欄

社会保障関係費等の増加により、前年度に比べて2．3ポイント上昇した。人件費の影響が大きく、グループ内平均値を上回っている現状にあるため、引き続き諸経費の抑制に努めていく。